

個人質問

つづき

港湾計画における施設整備

桶本 建郎 議員
はこだて市民クラブ

問 アジア各国をはじめ、国内の港まちでは、港湾施設整備とともに航路誘致などの競争が行われている。



こうした中、港湾計画にあるドック跡地や若松地区旅客船ふ頭などの施設についても早期に整備する必要があると考えるが、各施設の整備順位と目標年次はどのようなになるのか。

答

今回の港湾計画は、将来を見据えた新たな港を構築する観点から、緑の島や港町ふ頭の整備などの継続事業のほか、弁天地区の岸壁や若松地区旅客船ふ頭の整備などの新規事業を盛り込んだものである。特に、国際水産・海洋都市構想に係わる弁天地区や若松地区の整備については、国に強く要望し、早期の事業実施が実現するよう努めていきたい。

函館港の利用促進策

佐古 一夫 議員
市民自由クラブ

問 今後、港町大型公共ふ頭等の港湾施設整備とともに施設の利用促進が課題と考える。

津軽海峡は、相当数の貨物船が航行している国際海峡であることから、貿易の拡大などのほか、海峡を行き交う船舶に水や燃料、食料などの補給基地として函館港を活用してもらうこと

が考えられないか。

答 函館港の利用に関しては、これまで多面的なポートセールスを行ってきても、物資の補給等についても要請しているが、船社が寄港ポイントを限定していることなどにより、難しい実態にある。



しかし、函館港の優位性や船舶修理などの実績もあることから、今後とも船社などとの情報交換を重ねながら、船舶利用実現に向け粘り強く取り組みたい。

医療費助成制度改正後の対応策

市戸 ゆたか 議員
日本共産党

問 医療費助成制度の改正に伴う市とし

な連携を図りながら、状況によっては、対策会議の設置も検討する必要があると考えている。

定住者誘致推進事業の今後の展開

金澤 浩幸 議員
市民自由クラブ

問 当市の人口減少等は全道・全国に比べ進んでいるが、昨年の湯の川温泉の宿泊客へのアンケート結果を見ても、当市への評価や移住のニーズは一定程度あり、定住人口増加策を展開していくべきと思うが、定住者誘致推進事業におけるこれまでの取り組みの感触と、来年度の事業展開について伺いたい。

答 この事業は、主に首都圏在住の団塊世代の、函館への移住を促進するために実施しており、これまで、当市への移住に対する潜在的需要はかなりあるとの感触を得ている。このことから、平成17年度は首都圏でのPR活動、パンフレット作成や北海道と連携した「はこだてファン倶楽部」のようなものの設置などで、移住検討者の裾野拡大を図っていきたい。

での対応策は「重度心身障害者について実態調査を行い、必要性や手法について検討し、今定例会まで取りまとめる」ということであったが、いつ示されるのか。また、改正したことにより受診抑制にもつながることから、医療費の限度額を下げるなどの対応策を早急に示すべきではないか。

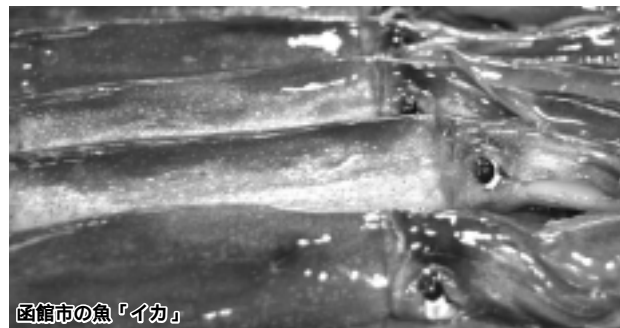
答

重度心身障害者に対しての支援については、福祉、保健、教育といった総合的観点から検討し実態調査に努め、その結果を議会や関係団体に報告し意見を伺ったところであるが、具体的な支援策については、必要かつ有効な施策を医療の部門を含め幅広い観点から関係部局と連携をとり、できるだけ早く提示できるよう努力したい。

市の魚「イカ」普及への取り組み

佐々木 信夫 議員
南かやべ議員団

問 北海道では、水産物の資源拡大などへの取り組みや、総合産業型予算への転換を図っている。また、道外他都市においても、さまざまな地産地消



の取り組みがされているが、市としても、市の魚であるイカの普及のための取り組みが必要と考えるが、現在どのような取り組みを行っているのか。また、イカの安定供給に対し、どのような支援を行っているのか。

答

イカは当市の主要な水産物であり、これまで、販路拡大やブランド化を推進してきている。

また、函館市漁協においても、湯の川温泉のホテル宿泊客向けに、生けすイカを提供しており、市としてもこの取り組みに対し、イカの安定供給を図るため、畜養施設整備に対する補助などの支援を行っている。

漁業振興施設の効率的活用

坪 光雄 議員
恵山議員団

問 旧4町村には、多少の違いはあるが同様の性格を持つ漁業振興施設が重複してあることから、各地域に同じ施設ではなく、その機能を集積・強化することにより、効率的に活用し、漁業協同組合や漁業者の経費負担の軽減を図るべきではないか。

棒二森屋売却問題と対策会議の設置

板倉 一幸 議員
民主・市民ネット

問 地域経済が非常に厳しい状況にある中、ダイエーの再建に伴う棒二森屋の売却問題が、函館市民に大きな衝撃を与えている。

この問題に対し、迅速な対応が必要と考えるが、市と経済界等が一体となった対策会議を早急に設置し、取り組むべきではないか。

答 棒二森屋の売却問題は、駅前・大門地



答

市内では、各地域に合った漁業が営まれ、漁業生産に必要な各種施設が整備されてきたが、こうした施設のうち、コンブやウニの種苗生産施設については、市町村合併や漁協の合併に伴い、管理運営の効率化の観点から、集約化することも考えられる。

しかし、種苗生産の母藻や母貝の産地や、病害などに対する危険分散など多くの問題があり、漁協と十分な協議を重ねながら、その方向性について検討したい。

域の衰退を招きかねない重要な問題であり、対策会議等は設置していないが、昨年から商工会議所、都心商店街振興組合、棒二森屋等と連携を図りながら、情報収集や産業再生機構への要請等を行ってきた。

今後も関係団体等と十分

移住者へのフóóー体制

能川 邦夫 議員
民主・市民ネット

問 定住者誘致推進に事業として取り組む以上、ただやみくもに誘致するだけではなく、移住された方が函館に住んで良かったと思ってもらえるように、行政としてのフóóー体制整備が必要であると考え、移住者が孤立感・孤独感等を生じさせないた

五稜郭公園のブルーギル対策

上谷 俊夫 議員
無所属

問 五稜郭公園の濠で棲息が確認されたブルーギルについては、これまで北海道の支援を受け調査を行ってきたようだが、その現況はどのようなになっているのか。



めの支援体制をどのように考えているのか。

答

移住者にとって、住み慣れた土地から移り住むことは、日常生活をしていくうえで様々な不安があると考えことから、移住検討者の対応はもろろん、定住化サポートセンターを解消するための相談窓口としても機能させ、移住者が地域にとけ込み、一体感を持つことができるよう、支援する体制づくりにも努めていきたい。

答

また、今後の駆除方策として、五稜郭公園の濠を干上げての本格的な駆除の検討も必要ではないか。

ブルーギルについては、これまで北大水産学部と道立水産孵化場において調査研究を進めており、昨年の中間報告によると、直接的な生態系への影響は少ないとのことであった。

しかし、人為的な持ち出しなども危惧されることから、捕獲による個体数の低減も行いながら、今後、試験研究機関等による捕獲方法の実験結果等を踏まえ、的確に対応していきたい。